

2024年度第4回理事会報告

開催日時：2024年10月25日（金） 17：00～19：45

開催場所：日本福祉大学東海キャンパス S308 教室（愛知県東海市大田町川南新田 229）

※Zoom 併用によるハイブリッド開催

I. 会長挨拶

定刻となり、和気純子会長より挨拶があった。

II. 理事会開会宣言（欠席理事の確認）

オンライン参加を含むハイブリッド会議の開催に際して、音声に問題なく、出席者が一堂に会するのと同等の意思表示が互いにできる状態にあり、議事進行に支障がないことを確認した。

定款第 42 条に基づいて和気会長が議長となり、出席理事および欠席理事を確認した。定款第 43 条に規定されている要件を充足したため、「2024 年度第 4 回理事会」を開催するとの宣言があった。なお、定款第 47 条に則り、議事録署名人として和気会長、大島監事、岡部監事を選出した。

III. 審議事項

第 1 号議案 入会審査

総務担当金子（充）理事より配付資料に基づき説明があった。審議の結果、16 名全員の入会が満場一致で承認された。

第 2 号議案 2026 年度秋季大会開催校について

研究担当山田理事より、2026 年度（第 74 回）以降の秋季大会開催を担当する地域ブロックのローテーションに関する申し合わせ事項について説明があり、2026 年度（第 74 回）大会は北海道地域ブロックの担当であることを確認した。

北海道地域ブロック担当岡田理事より、詳細な引継ぎが前任者からなく、開催校の検討などが地域ブロック内でまだ協議できていないとの報告があった。先日予算や業務分担などの情報を取り寄せて検討を始めたが、開催校の負担軽減策により今後はどのような運営になるか詳細を示してほしいとの要望があった。山田理事より、以前よりかなり開催校の負担は軽減されているとの説明があり、北海道地域ブロック委員とは別途打ち合わせを行うこととした。

第 3 号議案 GEAHSS 副幹事学会としての運営体制について

GEAHSS（ギース：人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会）担当山野理事より説明があった。

GEAHSS は、加盟学会が幹事学会と副幹事学会を 1 年交代で持ち回りすることにより運営されており、GEAHSS 第 8 期（2024 年 10 月～2025 年 9 月）で副幹事学会、第 9 期（2025 年 10 月～2026 年 9 月）で幹事学会となる予定である。副幹事学会となるにあたり、山野理事と堅田理事が 2 名で担当することとなり、GEAHSS 第 7 期第 2 回運営委員会に山野理事が出席した。当該運営委員会で、本会が第 8 期副幹事学

会となることが正式に承認されたこと、2028年度に政策提言を予定していることなど、議事録に基づきGEAHSSの活動状況について説明があった。GEAHSSの副委員長には堅田理事が就任することになり、近日打ち合わせを行う予定との報告が堅田理事よりあった。

第4号議案 特定資産の継続について

和気会長より配付資料に基づき説明があった。

本会では、多額の余剰資産を保有する一方で、会員数の減少に伴い経常収支が赤字になるようになり、余剰資産を計画的に活用して会員拡大を図るため、2020年度より5年間、特定資産として計上した2000万円から毎年400万円ずつ取り崩し、フォーラム事業運営費に200万円、学会資料アーカイブ化事業運営費に100万円、研究者支援事業費に100万円の予算を立てた。4年間の実績について、フォーラム事業運営費は、ハイブリッド開催のために配信費用等を支出したが、参加者が増え、一定の成果は得られた。研究者支援事業費は、2020年度と2021年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学生会員の年会費免除に約100万円ずつ支出した。学会資料アーカイブ化事業運営費は、支出は予算の5割以下だが、事業は着実に実施されてきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、様々な要因から結果として正味財産は減少しておらず、今後も特定資産を継続することを前期の理事会で決定していた。今年度が最終年度となるため、特定資産の執行状況・成果を調査、検証して、今後の方向性について運営委員会で協議した。

これまでの実績等を踏まえて協議した結果、2025年度から2029年度までの特定資産の予算配分案として3つの案が提案された。いずれも5つの事業に各年合計400万円を割り当てる予定である。1つ目の事業として、現行の地域ブロックに依頼するフォーラムは中止を決定しているが、今後は地域ブロックに依頼せず、会員拡大・社会福祉学の普及のためのシンポジウムなどをオンラインで開催することを想定している。学会基本構想委員会に具体的な骨子や必要な予算の提案を依頼し、その事業を「学会活性化事業（仮称）」とした。アーカイブ化推進事業および研究者支援事業は継続し、新たに国際学術交流事業およびデジタル化推進事業を立ち上げる。国際学術交流事業は、従来中国・韓国に加えて欧米も対象として、国際学術交流を促進していくための費用とする。デジタル化推進事業は、大会やシンポジウム等の学会事業のハイブリッド開催や、会議のオンライン化により、より効率的に費用を充て学会活動を活性化するように検討し、事業を進めることを想定している。以上の5つの事業に対し、A案は80万円ずつの均一案、B案は4年間の実績に応じて配分する案、C案は各担当理事から毎年必要な予算を申請、折衝を経て配分する案としている。

特定資産がきちんと会員に還元されたのか、会員増強にどの程度成果を上げたのか、5年間の成果を検証すべきであり、今後の継続についてもいつまで続けるのか、数値目標を定めておく必要があるとの意見が出た。また、財務諸表上では特定資産は一般会計の中に含まれており、特定資産の執行率は全体で5割程度に留まっているため、未執行額は特定資産の枠から外れて他の事業にも使用可能な状態になっている。一般会計の赤字についても見極めが必要であり、特定資産の未執行額は財務諸表上で特定資産の残額として明示されるようにしたほうがよいのではないかと意見も述べられた。

特定資産については継続審議とした。

第5号議案 日中韓三か国協定覚書について

国際学術交流促進担当本郷副会長より配付資料に基づき説明があった。今年は日中韓三か国協定覚書更新の年であり、中国が幹事国であるが、問い合わせでも回答を得られない状況が続いている。韓国にも状況確認の問い合わせを行っており、まず韓国と日本で中国への対応について協議する予定である。

中国の今年度の大会についてもまだ案内がなく、日程によっては自由研究発表の募集が難しい可能性があるが、案内があり次第、会員に周知する予定である。

第6号議案 『社会福祉学』論文種類の変更について

機関誌編集担当理事より、機関誌『社会福祉学』の論文種類変更について説明があった。従来、「論文・実践報告・資料解題・調査報告」の4つのカテゴリとなっていたが、編集委員会内ワーキンググループで検討した結果、「論文・調査報告」の2つのカテゴリに変更することが提案された。いったん変更して、必要があれば復活させる可能性もあるとの説明があり、審議の結果、満場一致で承認された。

第7号議案 その他

その他の審議事項は特になし。

IV. 報告事項

1. 2024年度会員動向

総務担当金子（充）理事より、2024年度の会員動向について配付資料に基づき報告があった。

2. 全国大会運営委員会からの報告

研究担当山田理事より、各行事の準備状況等について配布資料に基づき報告があり、その後、行事ごとにそれぞれ担当理事から詳細な報告があった。

3. 機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集担当理事より配付資料に基づき、機関誌『社会福祉学』の論文投稿受付・審査および編集状況について報告があった。また、二重投稿規定案について再度編集委員会内で審議し、後日理事会に提案する予定である。

4. 国際学術交流促進委員会からの報告

国際学術交流促進委員会担当の本郷副会長より配付資料に基づき報告があった。

第72回秋季大会で中国・韓国からの来賓者紹介や自由研究報告者については情報交換会にて和気会長からご紹介いただく予定。

5. 学会賞審査委員会からの報告

学会賞審査委員会担当今井理事より、今年度の学会賞の審査経過について配付資料に基づき報告があった。第72回秋季大会1日目、開会式に引き続き学会賞授賞式を執り行う。

6. 研究倫理委員会からの報告

研究倫理委員会担当中村理事より、2024年6月に和気会長より調査依頼があった二重投稿の疑いの調査結果について報告があった。投稿者にヒアリングを実施した結果、研究倫理委員会では二重投稿に該当すると判断した。委員会の報告を受けて、運営委員会で協議した結果、悪質性・再犯性は低いとみなし、二重投稿に該当することを明確に伝えつつ教育・指導的な内容を盛り込んだ報告書を研究倫理委員会より投稿者に発出することとした。

また、大学院生が論文投稿を行う際は、指導教官の指導を受けるようチェックリストに追加するなど、編集委員会で検討することとした。

7. 広報委員会からの報告

広報委員会担当岩永理事より、配布資料にて報告があった。学会ニュース 97 号を 11 月に発行予定。広報委員会企画のシリーズ原稿に関して、「社会福祉士などの資格や専門職養成課程に、社会福祉学会が学術的にどのように関与するのか？」をテーマに 12 月にオンライン座談会を実施予定である。

また、翻訳作業について、一次翻訳として DeepL を導入することとしたとの報告があった。

8. アーカイブ化推進委員会からの報告

アーカイブ化推進委員会担当元村理事より、学会事務局が外部倉庫に保管している史資料の調査を実施したとの報告があった。外部倉庫に保管している永年保存史資料の判断可否の基準、および音声データ内容の確認方法とデータ保存の可否について検討の必要があるとの報告があった。

9. 研究支援委員会からの報告

研究支援委員会担当山野理事より、第 72 回秋季大会でスタートアップシンポジウム実施することについて報告があった。CS-NET サロンは、「サロンを企画してみませんか？」というテーマで、Gather を使用して 12 月 21 日（土）に開催予定。

10. 学会基本構想委員会からの報告

総務担当金子（充）理事より、フォーラムの後継事業としての学会活性化事業（仮称）について、今後、委員会で検討を行う予定であるとの報告があった。

11. 地域ブロックからの報告

- ・北海道地域ブロック：報告事項は特になし。
- ・東北地域ブロック：12 月 14 日（土）に開催予定の第 21 回フォーラムの参加申し込み状況等について報告があった。第 23 回大会は 7 月 28 日（日）に東北文教大学（山形市）にて開催した。東北部会機関誌第 21 号を 2025 年 7 月に発刊予定である。
- ・関東地域ブロック：報告事項は特になし。
- ・中部地域ブロック：9 月 24 日に第 2 回中部ブロック幹事会を開催し、2025 年度研究例会、機関誌発行、院生・若手研究者のための勉強会について協議した。第 3 回幹事会は 2025 年 1 月頃開催予定。
- ・関西地域ブロック：報告事項は特になし。
- ・中国四国地域ブロック：10 月 19 日に 2024 年度第 2 回中国・四国地域ブロック運営委員会をオンラインで開催した。9 月 12 日に会報 24-1 号を発行。機関誌 12 号を 12 月に発行予定。また、「社会的養護の現状と今後一家庭養護への移行に伴って」をテーマに 2024 年 4 月から 2026 年 3 月まで会員連携の共同研究を実施している。
- ・九州地域ブロック：12 月 21 日-22 日に鹿児島国際大学にて研究大会の開催予定。現在、機関誌の投稿原稿を査読中。

12. その他（後援依頼、関連団体からの報告、他）

◆後援（協賛）依頼について

総務担当木下理事より、過年度の実績により 5 件の後援依頼に承諾したとの報告があった。

◆関連団体からの報告

1) 日本社会福祉系学会連合

宇都宮理事より、11月30日（土）に、2023年度に実施したアンケート結果をもとにした「With コロナ時代における研究に関する状況とニーズと学会活動のあり方についてのワークショップ」をオンラインで実施予定との報告があった。

2) ソーシャルケアサービス研究協議会

報告事項は特になし。

3) 社会政策関連学会協議会

所理事より、社会政策学会の大会が開催され、例年通り 3 月ごろに何か企画を実施する方向で意見交換を行ったとの報告があった。

4) 社会学系コンソーシアム

金子（充）理事より、2025年3月8日（土）に社会学系コンソーシアムと日本学術会議社会学委員会の共催でシンポジウムを開催予定との報告があった。

5) 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会：GEAHSS（ギース）

第3号議案で報告済み。

6) 人文社会系学協会連合連絡会

和気会長より、総会が開催され、政府は法人化を目指しており、内閣府で有識者懇談会が結成されて検討中との中間報告があり、今年中くらいに方向性が示され、対応が必要になる可能性があるとの報告があった。

7) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟

報告事項は特になし。

議長は、議事終了を告げ、19時45分に理事会を解散した。

以上